

華僑華人の新中間層持ち家居住と地域社会 —大阪市と川口市・蕨市における華僑華人の集住コミュニティ調査を通して

陸麗君* 朱澤川**・野村侑平*** 水内俊雄****

要旨 本稿は新中産階層の華僑華人に焦点を当て、質問紙調査と聞き取り調査の結果を中心に、華僑華人が日本で住宅を購入した経緯、定住の現状、定住に影響を与える要因を明らかにする。調査の結果、華僑華人は来日から日本に定住するまでの過程が大きく分けて二つあることが明らかになった。一つは「留学→就職（人文・技術・国際業務/永住・帰化）→不動産購入→定住」であり、もう一つは近年みられる「定住目的で不動産購入→経営・管理ビザ取得→定住」のプロセスである。その上で、華僑華人が特定地域に集住する居住形態が地域コミュニティにもたらす影響を考察する。集住地域における華僑華人住民間のネットワークは形成されつつある一方で、華僑華人住民の地域コミュニティとのかかわりは依然として限定的である。今後、地域コミュニティレベルで日中の住民同士が支えあえる社会的インフラ及び互助ネットワーク構築が重要であるといえよう。

キーワード 華僑華人、新中間層、集住、地域コミュニティ、社会的インフラ

1. 問題の背景と研究の目的

グローバル化と自由化の流れの中で、国際的な人口の移動が活発化し、日本に移住・定住する外国人が増加する傾向にある。2023年6月末時点¹のデータをみると、在留外国人は322.3万人であり、在留外国人のうち、中国が（78.8万人、24.5%）出身国・地域別で最多である。

在留資格別人数の順位は永住、技能実習、技術・人文・国際業務、留学、特別永住、家族滞在となっている。その他に経営・管理は在留外国人全体の1.1%を占めており、増加傾向にある。こうして国境を越えて日本へ移住する人々が例年増加し、移住先の日本で働き、地域社会とかかわりを持ちながら生活している。

上述の背景の下で、近年、来日後経済的に安

* 福岡県立大学人間社会学部・准教授

** 大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程

*** 早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程

**** 大阪公立大学大学院文学研究科・客員教授

定してから住宅を購入し、日本に長く滞在するようになる外国人が多くなっている。そうしたなか、一部の地域では外国人の集住傾向がみられる。一方、これまで外国人の集住に関する先行研究では、主として公営団地やUR公団住宅のような賃貸集合住宅における集住実態が取り上げられている。たとえば、川口芝園団地の外国人住民の集住について、江・山下（2005）は移民集団の属性から集住要因を論じた。一方、松宮（2010）は雇用や経済状況の変化がエスニックコミュニティに与える影響を考察した。眞住（2015）は外国人の集住に対するホスト社会の認識に焦点を当て論じた。小内（2007）、高畑（2015）、福本（2019）らによる多文化共生などの取り組みに関する研究も挙げられる。

ところが、近年一部の地域では華僑華人新中間層が一戸建て住宅を購入し、集住する傾向がみられる。これまでの賃貸集合住宅での集住と異なり、日本での定住を前提とした住宅の購入が可能な経済力をもつ華僑華人新中間層の集住は、まったく新しい現象であると言える。しかし、この現象に対する研究はまだ少ない。今後、人口減少時代に突入した日本における外国人新中間層移民の集住現象に対する研究が求められよう。

本稿では、華僑華人新中間層移民に焦点を当て、質問紙調査及びインタビュー調査の結果をベースに、彼ら・彼女らがどのようなプロセスを経て日本に定住しようとしたのか？ 定住に影響を与える要素は何なのか？ 華僑華人が定住先の地域コミュニティとの関わりはどうか？ それらのことを解明した上で、問題点を明らかにしたい。

2. 調査方法

上述の問題を考察するために、我々の調査チームは2022年の12月から2023年の2月にかけて、大阪市浪速区・西成区の華僑華人住民の集住地域（図1）において住宅地図を参照し、すべての華僑華人住民が居住する戸建住宅（明らかに民泊経営と思われる住宅を除く）計172戸に質問紙調査を行った。34戸から回答があり、回答率は19.8%である。また川口市・蕨市においては同様の方法で計157戸（図2）に質問紙調査を行った。31戸からの回答があり、回答率は19.7%である。

「華僑華人」及び「華僑華人の新中間層」という概念について説明しておこう。「華人」とは、居住国の国籍をもつ中国系の人々のことを指す。「華僑」とは移住国に住みながら中国国籍を維持する中国系の人々である。しかし、「最近では、華人・華僑の総称として華人と呼ぶことがポピュラーになっている」という朱（1995）の指摘を踏まえて、本稿でも特に両者を区別せずに、「華僑華人」と呼ぶ。一方、「華僑華人の新中間層」は本稿では日本全体の世帯年収の中央値²以上の収入があり、主に自営業（経営・管理も含む）、専門技術などに従事する華僑華人を指す。

3. 両地域における華僑華人の集住概況

まず今回取り上げる華僑華人の集住地域である大阪市浪速区・西成区と埼玉県川口市・蕨市の特徴について説明する。

大阪市においては、近年、浪速区と西成区の一部地域では不動産業者により新興住宅が開発され、戸建て住宅の建設が進められてきた。住



図1 大阪市浪速区・西成区華僑華人住民の調査範囲（朱澤川作成）

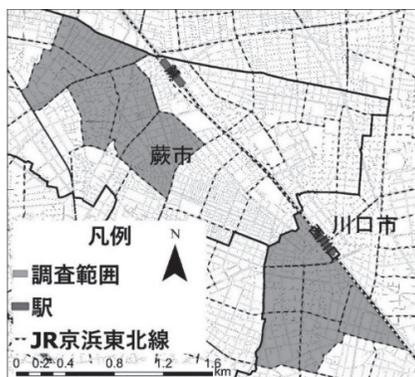


図2 川口市・蕨市華僑華人住民の調査範囲（野村侑平作成）

宅地が形成される以前は、浪速区の場合は同和対策事業や公共施設の統廃合により大阪市が売却した空閑地であり、西成区の場合はこれに加えて工場の跡地などの空閑地であった。これらの土地は、日本の不動産業者2社に開発され、2階建ての戸建て住宅の建設が進められてきた。当初は当該地域が日本人にあまり居住選好されなかったこともあり、価格が比較的安価であることから、浪速区では2014年頃から華僑華人中間層による戸建て住宅の購入が始まった。その後も浪速区では口コミやSNSの情報拡散により華僑華人の購入が多くなり、一挙に華僑華人住民が多数を占める街区となった。続い

て、西成区でも2010年代後半以降、北津守などの北部で新興住宅が開発され、華僑華人住民が主に住む街区となったのである（水内・朱2024）。筆者らが調査した浪速区と西成区の街区（図1）は華僑華人住民が8割以上を占めている。両区では2022年9月現在総人口に占める外国人の割合がそれぞれ13.0%と11.0%で、大阪市24区内でも上位を占めている。

一方、埼玉県川口市・蕨市における華僑華人住民が集住する街区は、大阪市浪速区・西成区の状況と異なり、JR京浜東北線西川口駅と蕨駅の南西と北東の比較的広いエリアにおいて「散在的に」集住している。

JR西川口駅周辺で中華レストランや物産店、ネットカフェなど華僑華人の商業施設が集中するようになったのは2007年頃である。この地域では2006年5月に改正風営法が施行され、多くの違法風俗店が閉店し、続出した空きテナントに華僑華人が飲食店を経営するようになった。2010年頃からこの地域は「新しいチャイナタウン」と呼ばれるようになり、ビジネスだけではなく居住地域としても華僑華人に選択されるようになった（高松 2020）。この地域では古い住宅を取り壊してできた宅地や工場跡地の随所に5-8軒程度の3階建の住宅が建てられた。華僑華人は元来存在する日本人のコミュニティで物件を購入して住むため、「散在的」な集住である（図2）。それゆえに購入した住宅の種類をみると中古住宅を購入した割合が25%前後であった。また、JR蕨駅の近くには都市再生機構（UR）が管理する賃貸住宅である「川口芝園団地」が立地し、2,454戸のうち約半数の住戸が中国系住民であり、その多くがITエンジニアである。彼らが後に団地の近くに一戸建てを購入するケースも確認された。総じて華僑華人がこの地域を住居として選んだのは、交通の利便性が高いことと都心と比較して住宅価格が安価であることに加え、本場中国料理や中国食材にアクセスしやすいという魅力もある。2022年6月末現在、川口市の在留外国人の人口は39,217人で、市総人口に占める割合が6.5%である（野村 2023）。調査時点では川口市は全国市区町村のうち在留外国人の人口が最多であった。

以上のように、両地域において華僑華人集住の経緯と程度に違いがあるにせよ、華僑華人中間層が集住する傾向が進行しており、このような集住現象がホスト社会に与える影響を明らかにする必要がある。

4. 一戸建て住宅購入者の基本状況と住宅購入経緯

4-1. 住宅購入者の基本状況

本節では、両調査地における華僑華人の基本状況について、来日年数、来日当初と現在の在留資格、年齢、教育レベル、職業、家族形態、世帯年収の8点から整理する。以下では表1を参照しながら、これらの基本状況における両地域の共通点と相違点を見てみよう（表1）。

まず来日年数については、両地域とも半分以上の住民が来日して11年以上であった。一戸建て住宅を購入して日本に住まいを構える人々は、来日してから一定の貯蓄があり、日本での生活歴が長いのは理解できる。

来日当初の在留資格は、両調査地とも6割超が留学（日本語学校の留学生）であった。地域別の特徴をみると、浪速区・西成区では経営・管理が8.8%を占めていた。これは近年の新しい現象である。富裕層は日本への移住目的で経営・管理を取得しての来日が顕著になりつつある。留学ビザで来日した人と異なり、彼らの一部は来日前にすでに住宅を購入していた。そのほかに、家族滞在や配偶者ビザの人も一定数確認された。特に川口市・蕨市では25.8%も占めており、その比率が高い。川口市・蕨市はITエンジニアが多く、技術のビザであれば家族帯同が可能である。

一方、現在の在留資格を見ると、両地域ともに最も多いのが永住であり、6割弱を占めている。2023年時点で全国の在留外国人のうち永住者が占める割合が27.3%であることを踏まえれば、非常に大きな割合である。一方、経営・管理について、浪速区・西成区では14.7%を占めており、2023年時点で全国の外国人に占め

表1 集住する華僑華人住民の基本状況 出典：筆者らの質問紙調査により

		構成割合 (%)	
		浪速区・西成区 (N=34)	川口市・蕨市 (N=31)
来日年数	7年以下	20.6	12.9
	8-10年	14.7	16.1
	11-15年	31.4	32.3
	16-20年	23.5	25.8
	21年以上	8.3	12.9
来日当初の在留資格	留学	61.8	61.3
	就職関連	2.9	6.5
	配偶者・家族滞在	17.7	25.8
	経営管理	8.8	0.0
	その他	8.8	6.5
現在の在留資格	永住	58.8	58.1
	就職関連	14.7	19.4
	経営管理	14.7	0.0
	帰化	5.9	6.5
	留学	2.9	0.0
	家族滞在	2.9	12.9
	その他	0.0	3.2
年齢	20-29歳	11.8	22.6
	30-39歳	44.1	58.1
	40-49歳	32.4	12.9
	50-59歳	11.7	6.5
	60-69歳	11.7	6.5
教育レベル	高卒以下	14.7	6.5
	短大・専門学校卒	11.8	29.0
	大卒	52.9	32.3
	修士以上	20.6	19.4
	その他	0.0	12.9
職業	自営業	52.9	61.3
	正社員	35.3	12.9
	その他（主婦、パートなど）	11.8	25.8
家族形態	独身	11.8	9.7
	夫婦のみ	20.6	12.9
	夫婦と未成年の子供	58.1	58.1
	夫婦、子供、夫婦の親	0.0	6.5
	その他	8.8	12.9
世帯年収	399万円以下	26.5	16.1
	400-499万円	11.8	22.6
	500-599万円	14.7	12.9
	600-799万円	20.6	22.6
	800万円以上	14.7	16.1
	その他	11.8	9.7
住宅購入価格帯	2,500万円未満	0.0	12.9
	2,500-2,999万円	11.8	3.2
	3,000-3,999万円	52.9	16.1
	4,000-4,999万円	17.6	41.9
	5,000-5,999万円	14.7	25.8
	6,000万円以上	2.9	0.0
住宅の購入方法	現金一括	29.4	12.9
	一部ローン	61.8	67.7
	全部ローン	5.9	6.5
	その他	2.9	12.9

る割合が1.1%であることを踏まえると、割合の大きさが見てとれる。本調査において川口市・蕨市では経営・管理ビザが確認されなかった。その一方で、技術・人文・国際業務の在留資格を持つ人が、川口市・蕨市では浪速区・西成区を上回っている。川口市・蕨市にはITエンジニアが多いことが聞き取り調査で分かった。

調査対象の年齢について、両地域とも最も多いのが30代であり、川口市・蕨市では20代の若者の割合を入れると8割強を占めている。浪速区・西成区も5割強である。外国人移住者に若年層が多いことが明らかである。

教育レベルについては8割強が短大卒以上で、教育レベルが高い。これは、学歴の高い人がこの調査の趣旨を理解し、協力的であるとも解釈できる。この意味でこれはこの調査のバイアスでもあると指摘しておく必要がある。

職業について、両地域とも自営業が5割以上を占めている。ここから華僑華人が自分でビジネスを興す傾向が見て取れる。

両地域の家族形態では6割近くが夫婦と未成年の子供の家庭であり、夫婦のみの世帯が1～2割である。

世帯年収では両地域とも少なくとも半分が500万円以上であり、800万円以上が15%前後である。収入については少なく申告されている可能性を考えると、少なくとも両地域の調査対象者は半分以上が日本の世帯収入の中央値を超えている。

4-2. 住宅購入経緯

まず住宅の購入価格（表1）を見てみよう。表1からもわかるように両地域に明確な差がある。浪速区・西成区は3,000-3,999万円が最も多

く、2010年代半ばではこの地域において住宅価格のお得感が華僑華人を決心させた決め手であった。川口市・蕨市は東京の近郊であるため、大阪よりも1,000-2,000万円高い。両地域の敷地面積は30～40坪がもっとも多い。

次に不動産情報の入手ルートである。両地域とも半分強の人が不動産会社の広告・チラシあるいは購入者自身がインターネットより入手している。来日年数が長く、日本の生活に慣れていているからこそ、自力で住宅探しができたといえる。一方、友人や不動産仲介会社の中国系セールスマンの紹介が4割前後であった。浪速区・西成区と川口市・蕨市の両地域の詳細を見ると、友人の紹介がそれぞれ32.4%と12.9%で、また中国系セールスマンの紹介がそれぞれ5.9%と29.0%であった。住宅購入の際に華僑華人のネットワークが果たす役割は大きいと言える。

一戸建て住宅を購入した主な理由（複数回答可）は交通の利便性と価格の安さなど以外に、両地域とも「知り合いあるいは華僑華人が多く住んでいる」が浪速区・西成区では23.5%、川口市・蕨市では54.8%を占めている。両地域の華僑華人住民へのインタビュー調査から、物件の下見に来た際に華僑華人住民が多く住んでおり、数人が住宅内の路上において中国語で立ち話をしている光景を見て、中国に戻ったような懐かしさと安心感を覚えたという（2021/12/12西成区の集住地域でのインタビューより）。つまり華僑華人住民のコミュニティを好んで選択したのは文化、習慣が近いための安心感からである。また子供の中国語学習の環境も重要な一因になっている。子供たちにとっては、中国語の環境に浸っているため、中国語の上達にプラスである。大阪西成区の世帯から「子どもを大阪中華学校に通わせるのに近いから」との声も

あった。一方、川口市・蕨市では3節で触れたように川口芝園団地ではすでに華僑華人住民たちのコミュニティが形成されており、この近くに一戸建てを買うことでそのコミュニティへのアクセスが確保できるというメリットがある。実際に我々の調査では31軒中2軒が一戸建て住宅に引っ越す前に川口芝園団地に住んでいた。付け加えると子育て家庭にとっては、マンションよりも一戸建ての方が幼い子供がのびのびと過ごせて、近所に迷惑をかけないとの指摘もあった。

以上のように住宅購入の要素には、立地と価格以外に、華僑華人住民の集住コミュニティと子供の中国語学習に有利な環境の2つにアクセスできる点が挙げられる。

5. 定住意識と定住ルート

5-1. 定住意識

一戸建て住宅を購入した華僑華人たちはこのまま日本に定住するかどうかという設問に「ずっと住むつもりだ」は浪速区・西成区が32.4%であるが、川口市・蕨市は61.3%であり、より定住の意識が強い。ほかに定住に影響を与える要素として中国への帰国と子供の将来の居住先が挙げられる(表2)。一方、今の家に住む予定については「長く(10年以上)住むつも

りだ」は浪速区・西成区が52.9%、川口市・蕨市は54.9%で半数以上の人々が長く住む予定であることがわかった。「5-10年は住むつもりだ」は浪速区・西成区が23.5%、川口市・蕨市が22.6%である。両地域に大きな差がなく、5年以上住む予定の人は75%を超え、今の家に長く住む意識が強いことがわかる。その理由として交通の利便性以外に、住み慣れた、親戚や知り合いが住んでいるという2点が挙げられる。これも華僑華人住民集住の重要な決め手となっている。

一方、どのような理由で将来転出していくのかという質問(複数回答可)に対して、以下の3点が注目されるべきであろう。(1)「子どものためにもっと良い教育環境を求める」が浪速区・西成区52.9%、川口市・蕨市が22.6%である、(2)「中国にもっと将来性を感じる」が浪速区・西成区が20.6%、川口市・蕨市が9.7%、(3)「親の介護」が浪速区・西成区が26.5%、川口市・蕨市が9.7%であった。子供の教育について浪速区・西成区では前述した宅地化以前の歴史的背景に、華人華僑が懸念を抱いていることが推測される。また(3)の親の介護については川口市・蕨市の調査対象者が浪速区・西成区のそれより年齢的に若く(表1)、親の介護がまだ現実味を帯びていないからであろう。いずれにせよ、今回の調査からは今後華僑華人の日本定住

表2 日本での定住意識 出典：筆者らの質問紙調査により

	構成割合 (%)	
	浪速区・西成区 (N=34)	川口市・蕨市 (N=31)
日本にずっと住むつもりだ	32.4	61.3
中国に帰国する	26.5	9.7
子供次第だ。将来はなるべく子供の近くに住みたい	20.6	16.1
日本以外の国へ行く	2.9	0.0
その他	17.7	12.9

を規定する以上の3要素が重要であると指摘できる。

5-2. 二つの定住プロセス

質問紙調査から華僑華人の定住は二つのプロセスがあることがわかった。一つは「留学→就職（人文・技術・国際業務/永住・帰化）→不動産購入→定住」である。このプロセスをたどる人々は日本に長年滞在し、安定した収入があり、日本語も問題ない永住者が多い。生活の基盤を日本に置いており、生活面においては中国人コミュニティとの交流がメインであるが、日本人の友人もおり、仕事面では日本人と関わることも多い。

もう一つは「不動産購入→経営・管理ビザ取得→定住」のプロセスである。これは近年出現した新しい定住プロセスであると言えよう。今回は大阪市浪速区・西成区の一部の調査対象に見られた。この定住プロセスは特にコロナ禍以降は増加傾向にある。しかし、この在留資格を持つ人たちは来日して間もなく、多くの人は日本語も不十分である。主に中国人のネットワークを有しており、ビジネスの展開も中国人ネットワークを主に利用している。地域コミュニティと関わりをもちたいが、かかわり方がわからない。「外国人のための日本語教室があるの

か？地域のイベント情報をどこから得られるのか？」などに関心があり、今後これらの人達を対象とした支援策が重要であろう。

6. 華僑華人住民と地域コミュニティとの関わり

6-1. 華僑華人住民間のつながり

これまで述べてきた通り両地域ともに華僑華人住民同士のつながりがかなり強い。例えば、華僑華人住民がコミュニティ内で定期・不定期にイベントを開催し、子供を介した交友関係の形成がこれに当たる。そうしたイベントあるいは友人同士の集まりではビジネスや子育て、そして外国人在留政策などの情報交流が行われている。普段の生活においては、華僑華人住民間の交流が主である。華僑華人住民から見た自分たちの地域の特徴として、調査対象者たちは「中国人同士なので言葉や習慣が同じであるため安心感があり、子どもが中国語を勉強できる環境」であると評価している。また「各種の相談が気軽にできる」、「友達ができやすい」ことも評価する声が聞かれた。さらにすべての華僑華人住民ではないが、なかには地域の活動に積極的に関わり、日本人住民と華僑華人住民の橋渡しを務めようとする華僑華人住民も存在してい

表3 町内会・自治会加入の有無 出典：筆者らの質問紙調査により

	構成割合 (%)	
	浪速区・西成区 (N=34)	川口市・蕨市 (N=31)
自治組織はあるが、加入していない	17.7	35.5
自治組織があり、自ら加入した	5.9	29.0
自治組織があり、加入せざるを得なかった	0.0	6.5
自治組織がない	11.8	0.0
自治組織があるかどうか知らない、加入していない	52.9	19.4
その他	11.8	9.7

ることが調査からわかった。

6-2. 華僑華人住民と地域コミュニティとの 関わりについて

表3からわかるように、全体として自治会や町内会などの自治組織に加入している華人華僑の家庭が少ない。特に新しく開発された浪速区・西成区の住民は町内会があるかどうかさえ知らないで加入していない(52.9%)、もしくはこのような組織がない(11.8%)と答えている。川口市・蕨市は元来あるコミュニティに華僑華人が後から入るので、自ら加入した人は29.0%いる。一方で加入していない人が35.5%もいる。両地域において加入していない理由として、「加入したいが、仕事が忙しい」、「町会のことがよくわからない」、「町会の「役」が大変そうである」が挙げられる。

地域で改善してほしい問題として、治安の改善、街路灯の増加、子どもの遊び場を増やすなど日常生活に係る内容以外に、自治会・町内会組織を設立してほしいという要望(大阪市浪速区・西成区より)もあり、一部の華僑華人住民には自治会・町内会に加入したいニーズがあることも軽視できない。

また、「地域活動を知らなかったが、今後は参加してみたい」と考えている人が浪速区・西成区と川口市・蕨市にはそれぞれ32.4%と19.4%で、一定数の人が関心を持っていることがわかる。実際に両地域で「地域活動に関心があり、参加したことがある」人は2割弱いる。さらに今後の活動開催上の工夫として、日本語ができなくても参加可能な活動が望ましいとの要望があった。その内容は「子ども関連、外国人住民と日本人住民の交流、各種の相談窓口」などである。これらの要望は今後、関連部署が

地域活動を企画する際の参考になるだろう。

一方、地域にとって、緊急時の対応は重要な課題である。緊急時の避難場所の認知度について調査したところ、浪速区・西成区では2割強、川口市・蕨市では1割弱の人が家の近くにある避難場所を知らない。この問題は早急に解決しなければならないであろう。

7. まとめ

一定の経済力を有し、高学歴の30~40代が中心となる新中間層華人華僑は留学を経て日本への定住もしくは長期居住を念頭に不動産を購入し定住している。また定住地域の選定について、交通利便性、華僑華人の集住コミュニティの存在も重要である。さらに両地域とも偏見による負の地域イメージがかつてあったことから、住宅価格が低価で、華僑華人にとって却って購入しやすかった。一方、最近富裕層が定住目的で経営・管理ビザを取得し、日本の不動産を購入するという新しい定住のパターンがみられるようになった。今後、この新中間層の華僑華人の持ち家定住を左右する要素として子供の教育、中国にいる両親のケア、中国の将来性などが挙げられる。また日本における自営業を営むためのビジネス環境もカギとなる。

集住地域における華僑華人住民間のネットワークが形成されつつある一方で、華僑華人住民の地域コミュニティとのかかわりは依然として限定的である。また日本人住民とは一種の「すみ分け」のような現象が存在している。この点については今後のコミュニティ運営に工夫が必要であろう。地域コミュニティの活動に参加してみたいという華僑華人住民も存在している。今後、日本人住民と華僑華人住民との橋渡

しの役割を果たそうとするキーパーソ的な華僑華人住民の存在を重視しなければならない。また、地域レベルで、外国人住民と日本人住民をも対象に、社会的インフラとしての互助ネットワーク構築が必要であろう。それは特に災害時に重要である。災害時のためにも平常時における関係づくりが肝心である。

最後に、本稿は華僑華人の世帯65戸という限られたサンプル数からの分析であり、今後はさらにサンプル数を増やし調査研究を進める必要がある。また紙幅の関係で、今回はこの65戸のデータも基本状況の分析に留まった。さらに集合住宅であるマンションでの集住状態と特徴については本稿では扱えておらず、今後の課題として残されている。

付記・謝辞

本研究はJSPS科研費21K01906及びJSPS科研費21H00636の助成を受けたものである。質問紙調査は福岡県立大学人間社会学部の研究倫理審査を受けて実施されたものである。

質問紙調査に関して、内容を確定する段階で浪速区役所と西成区役所の関係部署からご教示いただいた。また川口市・蕨市の調査では早稲田大学国際学術院左雯敏講師および中国人留学生にお力添えいただいた。最後に調査にご協力をくださった両地域の華僑華人住民にはこの場を借りて感謝を申し上げたい。

注

1 資料出典は<https://www.moj.go.jp/isa/content/001403955.pdf>による(2024/6/10取得)。

2 厚生労働省によると2021年日本全世帯平均所得は545.7万円、中央値は423万円である。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/14.pdf>

参考文献

- 小内透 2007 「外国人集住地域の現実と共生の視点」『調査と社会理論』・研究報告書, 23: 1-13.
- 江衛・山下清海 2005 「公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化—埼玉県川口芝園団地の事例—」『人文地理学研究』Vol.29: 33-58.
- 朱炎 1995 『華人ネットワークの秘密』東洋経済新報社.
- 高畑幸 2015 「人口減少時代の日本における「移民受け入れ」とは一政策の変遷と定住外国人の居住分布—」『国際関係・比較文化研究』第14巻第1号: 141-156.
- 高松宏弥 2020 「西川口チャイナタウンの形成要因に関する研究—東京圏における中国人集住地域に着目して—」『国際公共経済研究』第31号: 95-105.
- 野村侑平 2023 「東京大都市圏における外国人人口の動向と地域の現況—埼玉県川口市を中心に—」『空間・社会・地理思想26号』141-147.
- 福本拓 2019 外国人集住地域における多文化共生拠点施設の役割と課題—2018年の入管法改正を念頭に—, 宮崎産業経営大学研究紀要, 29(2): 1-30.
- 眞住優助 2015 「少子高齢化時代の日本における外国人労働者の受け入れ意識を規定する要因—JGSS-2008を用いた分析」日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15] JGSS Research Series No.12: 51-61.
- 水内俊雄・朱澤川 2024 「大都市インナーエリアで外国人が生成する新たな空間と社会—全国と西成区の分析から—」『空間・社会・地理思想27号』71-96.
- 松宮朝 2010 「経済不況下におけるブラジル人コミュニティの可能性—愛知県西尾市県営住宅の事例から—」『社会福祉研究』愛知県立大学Vol.12: 33-40.